

第31回 同友会経済サミット 2024年度政策提言

はままつ子ども未来戦略

1. 現状と課題
2. 問題提起「未来へ」
3. 提言「官民連携の施策」

2025. 3.17
浜松経済同友会
政策委員会

1. 現状と課題

1-1 なぜ浜松経済同友会が問題視するのか？

地方の人口減少（東京一極集中）が加速すると・・・

生活基盤面

1. 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小
2. 税収減による行政サービス水準の低下
3. 地域公共交通の撤退・縮小
4. 空き家/店舗/事務所/工場、耕作放棄地等の増加
5. 地域コミュニティの機能低下

産業基盤面

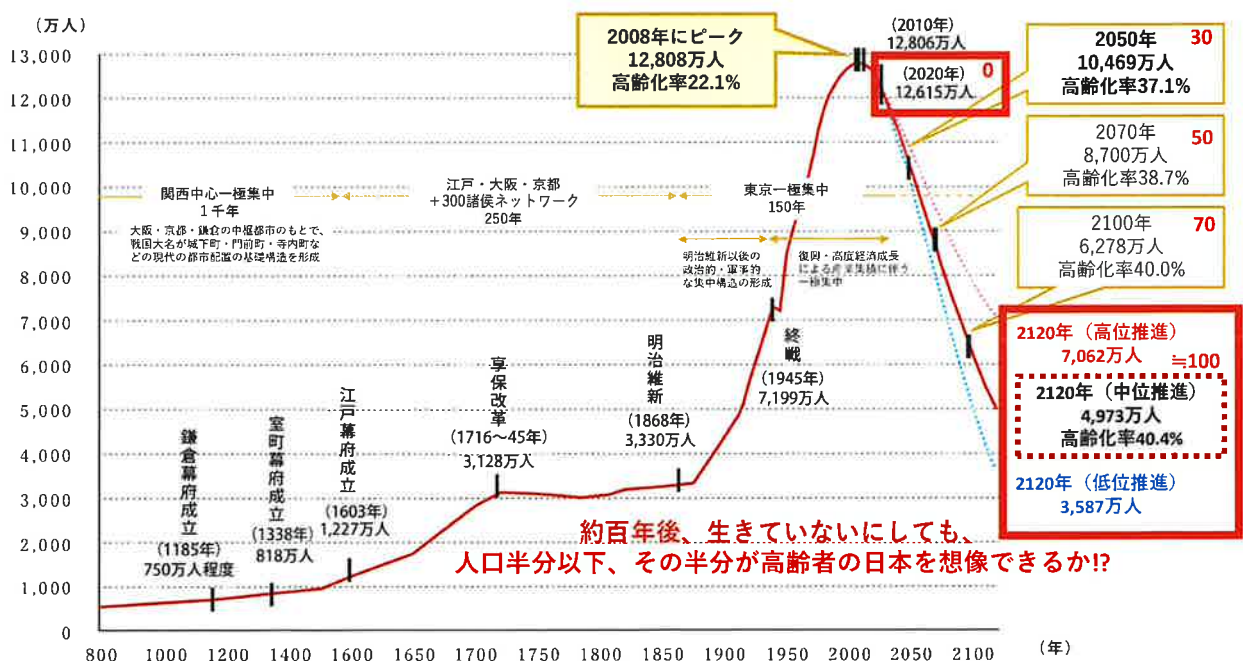
1. 消費者＝マーケットが減る
2. 企業の収益力が低下する
3. 労働人口の減少が加速する
4. 労働者獲得が更に困難になる
5. 事業の継続が年々厳しくなる



地方の魅力
と経済力が
失われる！

1

1-2 総人口の長期的推移と国土構造の変遷



(出典) 国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)。

(注) ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」により追加。値は日本の総人口(外国人含む)。

2

1-3 人口減少対策関連の法律

○まち・ひと・しごと創生法（2014.11.28施行）

○第1条 目的

- ・ 人口の減少に歯止め
 - ・ 東京圏への人口の過度の集中を是正
- ↓
- 将来にわたって活力ある日本社会を維持**

- まち・ひと・しごと創生本部の設置
- まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定ほか

○子ども・子育て支援法（2015.4.1施行）

- 子ども・子育て支援基本指針の策定ほか
- 法の施行にあわせて内閣府に子ども・子育て支援本部を設置
→こども家庭庁に移行（2023.4.1）

3

1-4 デジタル田園都市国家構想（2023改訂版）



総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

施策の方向

地方の社会課題解決

- ① **地方に仕事をつくる** **直近の地方策！**
・ 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等
- ② **人の流れをつくる**
・ 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等
- ③ **結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
・ 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等
- ④ **魅力的な地域をつくる**
・ 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

国によるデジタル実装の基礎条件整備

- ① **デジタル基盤の整備**
・ デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等
- ② **デジタル人材の育成・確保**
・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等
- ③ **誰一人取り残されないための取組**
・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等

政策間連携・施策間連携・地域間連携の推進

(政策間連携)

- ・ デジタル行財政改革会議における議論の進展や、「デジタル行財政改革中間とりまとめ」なども踏まえつつ、規制改革を始めとする政策と連携しながら、一体的に推進等

(施策間連携)

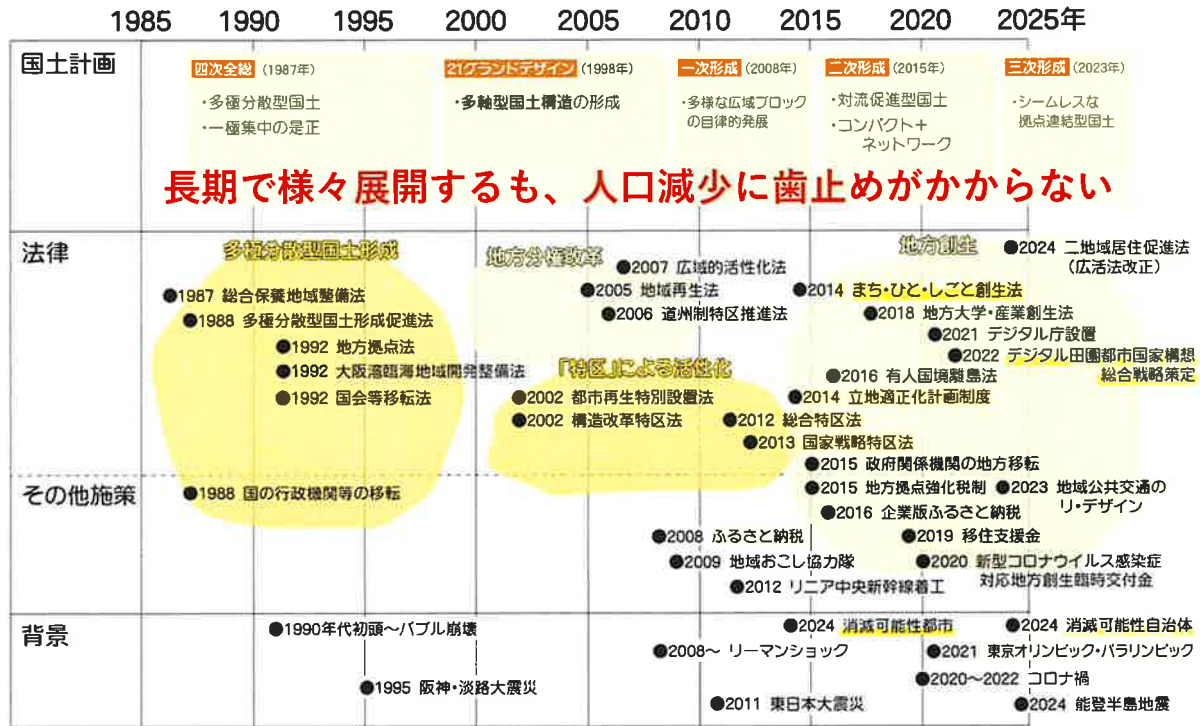
- ・ 各省による重点支援や地方支分部局の活用等による伴走型支援等を通じて、地域が目指す将来像の実現を支援等

(地域間連携)

- ・ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進等

4

1-5 東京一極集中是正・地方活性化施策の変遷

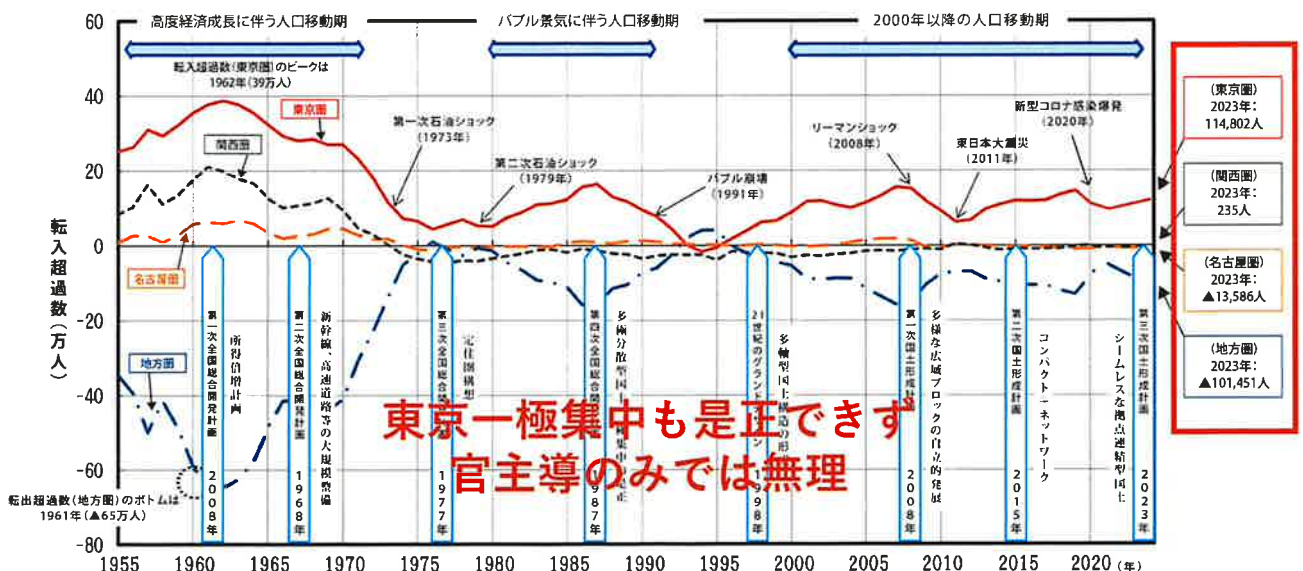


長期で様々展開するも、人口減少に歯止めがかからない

(備考) 国土交通省 国土政策局

1-6 三大都市圏・地方圏の人口移動の推移

- 東京圏への転入超過傾向は概ね継続しており、東京一極集中の構造は是正されていない。
- 2020年からのコロナ禍により東京圏への転入超過は緩和傾向となったが、2023年には転入超過が拡大 (114,802人)



(出展) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土制作局が作成。値は日本人移動者数。
 (注1) 上記の地域区分は以下のとおり。
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 関西圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 三大都市圏：東京圏、名古屋圏、関西圏 地方圏：三大都市圏以外の地域

1-7 2014年の自治体バイブル「地方消滅」

(ご著者) **増田寛也様**
Wikipedia



2024年12月11日、首相官邸にて

日本の政治家、建設官僚。第6代日本郵政取締役兼代表執行役社長兼CEO。東京大学公共政策大学院客員教授。都留文科大学特任教授。

岩手県知事（3期）、新しい日本をつくる国民会議副代表、総務大臣（第8・9代）、内閣府特命担当大臣（地方分権改革）、内閣官房参与、野村総合研究所顧問、日本創成会議座長、東京電力社外取締役を歴任した。

「地方消滅」東京一極集中が招く人口減少・「地方消滅」創生戦略篇



地方消滅 【東京一極集中が招く人口急減】

著者： 増田寛也

定価：820円（税別） 発売日：2014年8月 出版社：中央公論新社

このままでは896の自治体が消滅しかねない……。減少を続ける若年女性人口の予測から導き出された衝撃のデータである。若者が子育て環境の悪い東京圏へ移動し続けた結果、日本は人口減少社会に突入した。多くの地方では、すでに高齢者すら減り始め、大都市では高齢者が激増してゆく。豊富なデータをもとに日本の未来図を描き出し、地方に人々がとどまり、希望どおりに子どもを持つ社会へ変

わるための戦略を考える。

7

1-8 全国1729自治体の持続可能性分析 (増田様2024年分析①)

それから10年、相変わらず

自立持続可能性自治体 : 65

その他の自治体 **浜松!** : 895

ブラックホール型自治体 : 25

(人口増加分を他地域からの流入に依存する出生率の低い自治体)

消滅可能性自治体 : 744

1-9 持続可能性自治体の一例 (増田様2024年分析②)

・働き先が魅力

宮城 大衡村 (トヨタ等大工場・医療充実) 千葉 印西市 (GoogleデータC・首都近地盤強)

神奈川 開成町 (富士フィルム研究所等・誘致政策) 山梨 忍野村 (ファナック村・自然環境)

人口減少危機突破宣言 2023.6.9

・暮らしやすさが魅力

千葉 流山市 (人口増加率1位、諸環境が良好な都心に一番近い森のまち)

・子育て支援が魅力

沖縄地方の島しょ部 (地域社会ぐるみの理解と助け合い)

1-10 静岡県の人口変遷 (近代日本の人口分布)

○明治初期までの人口分布は東京 (江戸) と諸国に分散し、農業を主要産業とする多極型国土構造

静岡は恵まれている → 立地上の伸びしろあり

<我が国の都道府県別人口と全国比 (上位10都道府県) の変遷>

1886 (明治10) 年				1920 (大正9) 年				1960 (昭和35) 年				2000 (平成12) 年				2023 (令和5) 年			
順位	都道府県	人口	全国比	順位	都道府県	人口	全国比	順位	都道府県	人口	全国比	順位	都道府県	人口	全国比	順位	都道府県	人口	全国比
10位	東京府	108万人	2.8%	9位	静岡県	155万人	2.8%	8位	静岡県	276万人	3.0%	10位	静岡県	377万人	3.0%	10位	静岡県	356万人	2.9%
9位	長野県	108万人	2.8%	10位	広島県	154万人	2.8%	9位	新潟県	244万人	2.6%	9位	福岡県	502万人	4.0%	9位	北海道	509万人	4.1%
8位	千歳県	115万人	3.0%	8位	長野県	156万人	2.8%	7位	神奈川県	344万人	3.7%	8位	兵庫県	555万人	4.4%	8位	福岡県	510万人	4.1%
7位	福岡県	116万人	3.0%	7位	新潟県	178万人	3.2%	6位	兵庫県	391万人	4.2%	7位	北海道	568万人	4.5%	7位	兵庫県	537万人	4.3%
6位	広島県	129万人	3.4%	6位	愛知県	209万人	3.7%	5位	福岡県	401万人	4.3%	6位	千葉県	593万人	4.7%	6位	千葉県	626万人	5.0%
5位	愛知県	142万人	3.7%	5位	福岡県	219万人	3.9%	4位	愛知県	421万人	4.5%	5位	埼玉県	694万人	5.5%	5位	埼玉県	733万人	5.9%
4位	兵庫県	148万人	3.8%	4位	兵庫県	230万人	4.1%	3位	北海道	504万人	5.4%	4位	愛知県	704万人	5.5%	4位	愛知県	748万人	6.0%
3位	愛媛県	154万人	4.0%	3位	北海道	236万人	4.2%	2位	大阪府	551万人	5.9%	3位	神奈川県	849万人	6.7%	3位	大阪府	876万人	7.0%
2位	大阪府	163万人	4.2%	2位	大阪府	259万人	4.6%	1位	東京都	968万人	10.4%	2位	大阪府	881万人	6.9%	2位	神奈川県	923万人	7.4%
1位	新潟県	167万人	4.3%	1位	東京府	370万人	6.6%	1位	東京都	968万人	10.4%	1位	東京都	1206万人	9.5%	1位	東京都	1409万人	11.3%

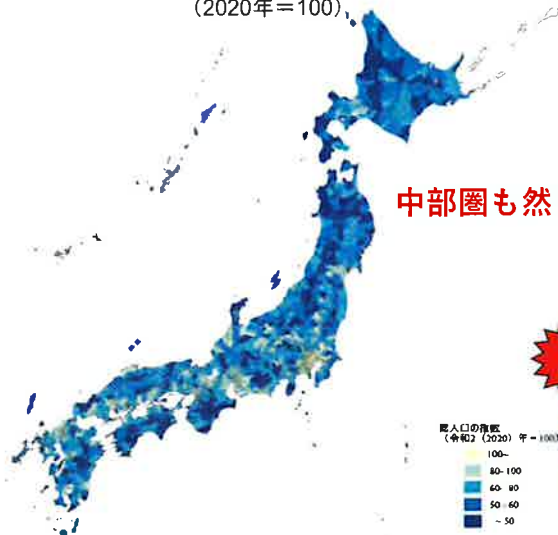
(出展) 太政官統計院「帝国統計年鑑」(一橋大学「公的統計テキストデータベース」提供)、総務省「国勢調査」及び総務省「人口推計」より国土政策局作成。
 (注) 1886(明治19)年の大阪府は現在の奈良県を含む、愛媛県は現在の香川県を含む等、現在の領域と一部異なる都道府県があることに留意が必要。

1-11 中部圏の人口（各圏別人口2050年推計）

○2020年比で東京都を除く46都道府県で人口減少。11件では30%以上減少
約2割の市町村では人口が半数未満に。

○高齢化率（※）は全国で37.1%（2020年：28.6%）となり、25道県では40%を超える。

2050年の総人口の姿
(2020年=100)



各圏域別総人口の姿

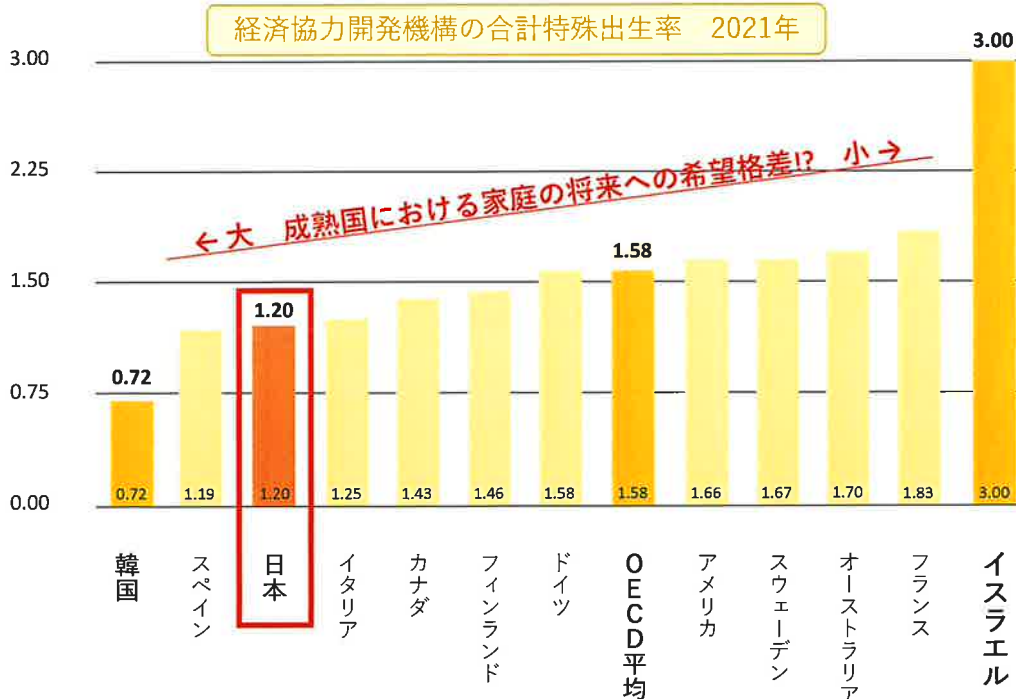
	2020年	2050年	増減率
北海道	522万人	382万人	▲26.8%
東北圏	861万人	589万人	▲31.6%
首都圏 (うち東京都)	4,446万人 (1,405万人)	4,113万人 (1,440万人)	▲7.5% (+2.5%)
北陸圏	514万人	376万人	▲26.8%
中部圏	1,697万人	1,390万人	▲18.1%
近畿圏	2,054万人	1,650万人	▲19.7%
中国圏	725万人	557万人	▲23.2%
四国圏	370万人	260万人	▲29.7%
九州圏	1,278万人	1,013万人	▲20.7%
沖縄県	147万人	139万人	▲5.4%
国内総人口	12,615万人	10,469万人	▲17.0%

2050年に人口が30%以上減少する県 ※()は減少率

秋田県(▲42%)、青森県(▲39%)、岩手県(▲35%)、
高知県(▲35%)、長崎県(▲34%)、山形県(▲33%)、
徳島県(▲33%)、福島県(▲32%)、和歌山県
(▲32%)、山口県(▲31%)、新潟県(▲31%)

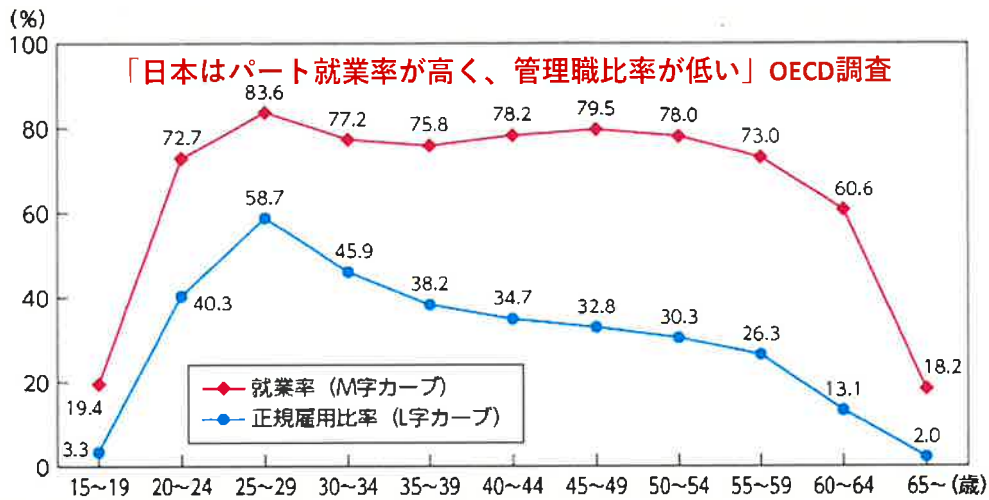
(※) 高齢化率とは総人口に占める65歳以上人口割合を示す。
(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(令和5(2023)年推計)」より作成。

1-12 世界(OECD加盟38国)の出生率比較



1-13 日本女性の特性「就業率と正規雇用率等」

- 女性の「M字カーブ問題」（結婚・育児期に就業率が大きく低下）は解消しつつある。
- しかし、30歳ごろを境に、正規雇用率が低下し、30代、40代などは、非正規雇用が多くなる状況（「L字カーブ問題」）がみられる。



- (備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。
 2. 就業率は、「就業者」/「15歳以上人口」×100。
 3. 正規雇用比率は、「正規の職員・従業員」/「15歳以上人口」×100。

13

1-14 現状と課題まとめ (人口移動要因の考察)

- ◆ OECDのデータベースに収録される2000年から2017年まで30カ国、約2,000地域の地域統計・指標を用いて地域間移動と経済的要因の関係について回帰分析を実施。以下の3つの経済的要因に相関がみられた。
- ◆ 一人当たりGDP (OECD平均で、地域所得が10%増加すると、地域流入は5%増加)
- ◆ 住宅価格 (地域の住宅価格上昇率が10%上昇すると、地域流入が2%減少)
- ◆ 失業率 (地域の失業率が10%上昇すると、地域流入が約1.3%減少)
- ◆ ただしその経済的要因の相関度合いは国によって異なる。
- ◆ 日本は一人当たりGDPによる正の影響が大きく、住宅価格上昇の負の影響は小さい。

図：経済的要因の地域間移動への影響 (国別)

	地域間移動への影響	影響度		
		強 Strong	弱 Mild	無 No effect
一人当たりGDP	+	イタリア、カナダ、ポーランド、英国、 日本	オランダ、デンマーク、韓国、オーストラリア、米国	スウェーデン、フィンランド、スペイン
住宅価格	-	オーストラリア、スウェーデン、イタリア、スペイン、カナダ	韓国、英国、 日本 、デンマーク、米国	フィンランド、オランダ、ポーランド
失業率	-	カナダ、スウェーデン、米国	スペイン、イタリア、フィンランド、オーストラリア、英国	オランダ、韓国、デンマーク、ポーランド、 日本

※各国は、地域の一人当たりGDP、失業率、住宅価格が地域間移民に及ぼす影響の大きさに従って、降順に並べている。

東京一極集中の是正には
 地方の一人当たりGDPの上昇が必要
 ↓
 即ち、地方企業に勤める所得と価値、
 女性の処遇と労働環境改善が重要

2. 問題提起「未来へ」

2-1 人口減少に向き合う 指針を示す

向こう100年
三方良しを考え



官(市)単独を改め
企業と連携し
市民を巻き込んで
子供の未来のために
浜松を持続していく

①自然減抑制 策

ここで生み
育てたいを

②社会減抑制 策

ここで働き
暮らしたいを 醸成

③縮小社会適応 策

(抗いながらも認め、備えていく)

2-2 ①自然減・②社会減 抑制に必要な論点

1) 若年世代の「所得向上」、「雇用改善」が最重要

・結婚を願う男女の希望をかなえるためには、何よりも現実的で具体的な賃金と安定が重要。

2) 「共働き・共育て」の実現

・女性就労のL字カーブ問題は出産躊躇の要因であるとともに、女性キャリア形成の大きな障害、人材活用の課題

3) 多様な「ライフサイクル」が選択できる社会づくり

・20代、30代は「人生のラッシュアワー」。年齢や環境に関わらず、学業や就労で多様な選択ができることが重要。

4) 若い男女の健康管理を促す「プレコンセプションケア」

・男女ともに加齢に伴い妊娠する力(妊孕性(にんようせい))は低下。若い男女の選択を支えるためには、「プレコンセプションケア(男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、思春期から生涯にわたって健康管理を行うよう促す取組み)」の普及が重要。

5) 安心な出産と子どもの健やかな成長の確保

・伴走型相談支援と経済的支援、産後ケア、地域産科医療の整備や出産費用(正常分娩)の保険適用に取り組むべき。子ども虐待対策、ひとり親家庭(母子家庭)支援の抜本的拡充が重要。

6) 子育て支援の「総合的な制度」の構築と財源確保

・子育て支援を社会全体で支えていく「共同養育社会」の視点から、様々なサポートに取り組むことが重要。

7) 住まい、教育費などへの支援

・子育て期間を特別に支援する官民挙げての物心両面の施策により地域の魅力をさら高めることが重要。

16

2-3 縮小社会適応に必要な論点

- ・ 労働人口の減少や労働環境改善に伴う、直近の労働力不足については、当面、以下のような施策を推進することで対応する必要がある

① DX、ロボティクス、生成AI等の活用

② 大規模化、集約化

③ 人材の流動化(副業・兼業)

④ 女性活躍、高齢者活躍

⑤ 外国人労働者の活用(県・市連携)

⑥ アウトソーシング、協業(選択と集中)

- ・ より本質的には、経済全体の生産性向上のため、生産性の低い企業、産業、地域の構造改革を行う必要がある。

17

3. 提言「官民連携の施策」

1. 浜松市民憲章 の改訂
2. はままつ子ども未来サポーター認定制度 の創設
3. はままつ子ども未来サミット の開催

提言
1

浜松市民憲章 の改訂

市民憲章に「人口減少抑制への未来戦略(規範)」を定め
官民一体となって取り組む共通の想いを整える

浜松市民憲章

天竜川や浜名湖の豊かな自然が織り
なす美しい浜松は、温かな笑顔と元気が
あふれるふるさとです。わたしたちはこの
地に育まれ、共に生き、夢を追い続けて
きました。ひとりひとりの幸せと世界に
広がる平和への願いを込め、かかやく未来
に向けて、浜松市民憲章を定めます。

自然の恵みに感謝し、美しい
郷土を未来につなぎます

ふるさとを誇り、歴史を伝え、
伝統を受け継ぎます

志をもって挑戦し、新しい
文化を創造します

すこやかな心と体で、たくましく
生きていきます

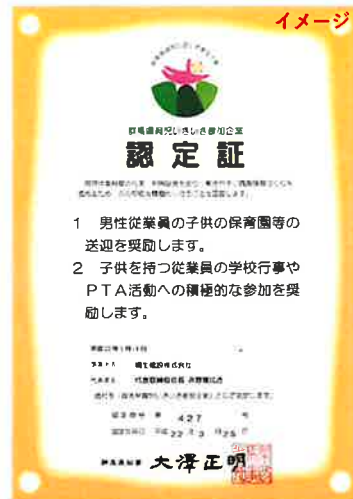
ひとを思い、助け合い、共に生きる
社会を築きます

+

(現4行に加え、例えば)

未来を担う子どもたちが溢れるよう
地域を挙げて出来ることを行います

社員が抱く「子どもを産み、育てたいという願い」を、本気で応援するサポーター企業を、浜松市が認定・優遇する制度



認定基準(例)

(本提言書16ページ「2-2 自然減・社会減抑制に必要な論点」記載)

- 1) 若年世代の「所得向上」、「雇用改善」が最重要
- 2) 「共働き・共育て」の実現
- 3) 多様な「ライフサイクル」が選択できる社会づくり
- 4) 若い男女の健康管理を促す「プレコンセプションケア」
- 5) 安心な出産と子どもの健やかな成長の確保
- 6) 子育て支援の「総合的な制度」の構築と財源確保
- 7) 住まい、教育費などへの支援

優遇策(例)

- 1) 公式HP・広報はままつへの情報掲載等
- 2) 補助事業の優遇等
- 3) 公共調達の優遇等

“企業＝社長が本気”になれば、例えば！

<p>出会う、結ぶ</p> <p>多様なWLB・コミュニケーション</p> <p>好きなことや興味のあることで集まって活動することに助成するだけでなく、広がりを手伝い、機会を拡大する</p>	<p>心に寄り添う</p> <p>理解の大切さを共有</p> <p>時間やお金だけでなく大きな理解とさりげないサポートをみんなで考えて、実行し部署ごとに助け合って展開する</p>
<p>生み、育てる</p> <p>出産・育児への深い配慮</p> <p>年度ごと状況に応じた各種休暇取得を予定し、それに伴った数値・改善目標を設定し精神的負担も軽減する</p>	<p>会社みんなで支える</p> <p>子ども未来基金やお祝い金</p> <p>皆で積み立て、その時のために何回でも、浜松・静岡・日本の未来を想って使う（子ども数に乗じた定期支給、節目等）</p>

浜松の子どもを学び、課題を共有し、市民全体で未来に向かう年1回の機会をつくる（優良サポーター企業の表彰も組み込む）



イメージ

開催要綱 (例)

年1回半日、アクト大ホール、浜松市主催、官・民・産・学に幅広く声がけ500名集客
(実行委員会に市議会・サポーター企業・地域の大学生を招聘)

プログラム (例)



1. 主催者挨拶
浜松市長 中野祐介
2. 特別講演
Will Lab 代表 小安美和様
「地方女性の生活と企業のこれから」
3. パネルディスカッション
若者が去るまち、来るまち、根付くまち
4. 優良サポーター企業表彰
市内本社企業 5社
5. 閉会宣言「はままつ子ども未来に向かって」

2024年度政策提言、ご清聴ありがとうございました！

1. 浜松市民憲章 の改訂

市民憲章に「人口減少抑制への未来戦略(規範)」を定め
官民一体となって取り組む共通の想いを整える

2. はままつ子ども未来サポーター認定制度 の創設

社員が抱く「子どもを産み、育てたいという『願い』」
を応援するサポーター企業を、浜松市が認定・優遇する制度をつくる

3. はままつ子ども未来サミット の開催

浜松の子どもの今を学び、課題を共有し、
市民全体で未来に向かう年1回の機会をつくる
(優良サポーター企業の表彰も組み込む)